

# 電 気 設 備 工 事 特 記 仕 様 書

## 工事概要

1. 工事名称	長寿園デイサービスセンター改修工事
2. 工事場所	石川県珠洲市宝立町春日野地内
3. 竣工期日	年 月 日
4. 建物概要	<div>建物名称 消防法</div> <div>主要構造 R C 造・地下 階・地上 1階</div> <div>延べ面積 m<sup>2</sup> ( 坪)</div>

工事項目 ( 該当欄に 印の付いているものを本工事の工事項目とする )

工 事 項 目	該 当	備 考
受変電設備工事	・	
自家発電設備工事	・	
幹線動力設備工事	●	
電灯受口設備工事	●	
非常照明・誘導灯設備工事	●	
照明器具供給設備工事	●	
電話設備工事	●	
インターホン設備工事	●	
ページング設備工事	・	
テレビ共聴視設備工事	●	
監視カメラ設備工事	●	
電気時計設備工事	・	
放送設備工事	●	
自動火災報知設備工事	●	
防排煙運動制御設備工事	●	
ガス漏れ警報設備工事	・	
機械警備設備工事	・	
避雷針設備工事	・	
再生可能エネルギー設備工事	・	
駐車管制設備工事	・	
L A N 配管・配線設備工事	●	

## 工事仕様

- 本工事は、本仕様書、設計図並びに国土交通省大臣官房官庁営繕部監修「電気設備工事共通仕様書」、「電気設備工事標準図」に基づき、併せて監督諸官庁の規定、電気技術基準調査委員会編「内線規定」に従い、円滑にこれを遂行するものとする。
- 本仕様書は、仕様の大要を示すものであり、設計図と対照して法規上、技術上当然施工すべき事項の他、軽微な変更についても、監理者の指示に従って請負金の範囲内において誠実に施工に当ること。

## 別途事項

- 次に記する事項は別途工事とする。( 印のついたものが該当 )
  - 電力会社工事負担金
  - 電話局線引込
  - 警備保障工事

図中「別途」と明記のもの

## 特別留意事項

- 次に記する事項には特に留意すること。( 印並びに●印のついたものが該当 )
 

本工事の施工場所は障害汚染地域に位置する。

弱電設備、防災設備等で特に指示するものは専門メーカーの責任施工とする。

本工事で既存設備機器の増設、改造等がある場合は原則として既存設備機器メーカーの製品を使用のこと。

但し、メーカー保証が得られる場合は他メーカーの製品を使用しても良い。(保証書の提出を要する)

本工事は既存施設を使用しながらの施工となるので、既存の電気関連施設の養生、工事中の仮設等を本工事を含む。

現場での機器調整並びに試験等は、関連業者或いはメーカー立会の上行うこと。

工事終了後は監理者立会の上、各設備の検査・試験を行い、不備のある場合は指定期日以内に修正し再検査を受けること。

テレビ受信障害除去対策関連として下記の事項を本工事を含む。

  - 工事場所周辺のテレビ受信状況事前調査。(電測車を使用のこと)
  - 工事場所周辺のテレビ受信状況事後調査。(電測車を使用のこと)
  - 工事施工中のテレビ受信障害除去対策工事。
  - 事前調査、事後調査に基づくテレビ受信障害除去対策工事の設計。
  - テレビ受信障害除去恒久対策工事。

共通事項

( 共通事項で選択技のあるものは●印のものを適用する )

1.設計図書の優先順位

設計書内容に明記のない場合又は相違ある場合は、原則として次の優先順位によるものとする。  
1. 現場説明事項、質疑応答事項  
2. 本特記仕様書  
3. 設 計 図  
4. 電気設備工事共通仕様書、電気設備工事標準図

2.現場代理人の資格

次の資格を有する者で経歴書並びに会社組織表を提出し、監理者の承諾を受けた者とする。  
・第3種電気主任技術者 ● 1級電気工事施工管理技士  
・建築設備士 ・2級電気工事施工管理技士

3.敷地状況の確認

着工に先立ち地下に埋設された電気ケーブル、給排水管、ガス管及び架設物等と関係機関の協力を得て確認し報告すると共に、事故を未然に防ぐよう留意すること。

4.実施工程表

(1)着工に先立ち、実施工程表を作成し、監理者の承諾を受けること。  
(2)実施工程に重要な変更の必要が生じた場合には、速やかに変更実施工程表を作成し、監理者の承諾を受けること。  
(3)監理者の指示により、実施工程表の補正として、週間又は月間工程表、工程別工程表を作成し、提出すること。

5.施工計画書

着工に先立ち、工程別に機器、材料、工法、品質管理等を具体的に定めた施工計画書を作成し、監理者の承諾を受けること。

6.官公署等への手続

本工事に必要な関係諸官公署等への申請手続き並びに検査立会等は、請負者が遅滞なく行い、これに要する費用も請負者の負担とする。

7.機器及び材料

(1)設計図に明記の機器及び材料の他は、資材指定一覧表による。  
(2)同じ種別の機材は他社の機材と混用しないので一社に統一すること。  
(3)主要機材は、発注前に「使用予定機材一覧表」を提出して監理者の承諾を受けること。  
(4)主要機材については、発注前に製作図を提出して監理者の承諾を受けること。

8.機材の検査、試験

(1)本工事に使用する主要機器は、各製造工場において所定の検査試験を行い、現場搬入の際にその成績書を添付すること。  
(2)主要機器で特に監理者の指示するものは、製造工場において立会検査を行う。但し、これに要する費用は全て請負者の負担とする。  
(3)現場での機器調整及び試験等は、関連業者或いはメーカー立会の上行うこと。

9.下請負業者

下請負者の選定に当たっては、工事前手前に下請負人選定通知書を提出し、監理者の承諾を受けること。

10.工事用電力、水

工事用及び試験用電力、用水、排水等は全て請負者の負担とする。

11.土工事

(1)埋設管路の土かぶりは原則として 0.6m 以上とし、車両その他重量物の圧力を受ける恐れのある場所は 1.2m 以上とする。  
(2)埋戻し及び盛り土種別  
・ 購入土（山砂の類） ● 根切土の中の良質土  
(3)残土処理  
● 構内指示場所に散均 ・ 構内指示場所に推積 ・ 構外搬出適切処理

12.発生材の処理

(1)引渡しを要するものは、指定の場所に整理の上、調書を添えて監理者に引渡すこと。  
(2)引渡しを要しないものは、全て場外に搬出し、関係法令に従い適切に処理すること。

13.工事報告

(1)工事の進捗、材料の検査などの状況を示す工事報告書と工事状況を示す写真を毎月末に提出のこと。  
(2)完成後点検できない主要部分及び監理者が必要と認め指示する部分を施工した場合は、その施工状況を確認できる工事写真を直ちに提出のこと。

14.耐震措置

機器及び配管等は、地震時に水平移動・転倒・落下等が生じないよう、国土交通省住宅局建築指導課監修の「建築設備耐震設計施工指針」に基づく耐震措置を施すこと。  
地震力の計算に用いる地域係数及び標準震度は下記の通り。  
地域係数  
・ 1.0 ・ 1.5  
設計用標準震度 ( 重要度の高い設備機器は ● 印とする )  
最上階、屋上及び棟屋  
・ 1.0 ・ 1.5 2.0  
2 階床以上  
・ 0.6 ・ 1.0 1.3  
地階及び1 階  
・ 0.4 ・ 0.6 0.6  
( 重要度の高い設備は、受変電設備、自家発電設備、直流電源装置、C V C F 電源装置、電話設備、防災設備とする。 )

15.貫通部防火措置

建築物の耐火構造もしくは防火区画を構成する壁又は床の貫通部には、建築基準法に適合した措置又は財団法人日本建築センターの防火性能評定を受けた工法並びに材料（2 時間耐火性能の評定を受けたものとし、工法表示ラベルを貼付）を用いた措置を行うこと。

16.塩害対策

塩害汚染の恐れがある場合は監理者と協議とする。

17.地中線路の余長等

(1)マンホール、ハンドホール内でケーブルの余長を設けること。（1 箇所以上）  
(2)マンホール、ハンドホール内ではケーブルの支持を確実に行うこと。

18.呼び線の挿入

長さ1 m 以上の入線しない管路には 1.2m 以上のビニル被覆電線を呼び線として挿入すること。

19.フリーアクセスフロア

フリーアクセスフロア仕上げの室に設置する床用配線器具（電力用、電話用、情報用）は、使用されるフロアシステムに適合する規格のものを選定のこと。

20.保温・結露防止

建築工事にて P F 板（スタイロフォーム等）打込みの箇所に取付ける位置ボックス等は保温、結露防止措置を行うこと。

21.再使用機器

取外し再使用機器は、清掃・点検・調整及び絶縁抵抗測定の上取付けること。

22.塗装仕上

配管並びにブルボックス等で、見え掛り部分に設けるものは、全て周囲の仕上げと同色に塗装仕上げを行うこと。

23.設備説明板

主要な設備機器類及び一連の装置などの取扱い要領並びに重要な定期点検項目を記した説明板を作成し、指示する場所に取付けること。

24.予備品等の引継

設計図に明記の予備品（付属品を含む）及び機器付属の予備品等は引継目録を添えて提出のこと。また鍵等はプラスチック名称板（鎖付）を付けて提出のこと。

25.工事監理用図面

工事監理用として、本設計図面の全てを工事前手前にマイクロフィルムに撮影し、縮尺 1 / 2 のフィルム原因と縮小版白図製本（5 部）を提出のこと。

26.完成図書

工事竣工引渡し時には、下記の書類を作成し、監理者の承認を得て提出のこと。  
( 但し、完成図・完成写真は竣工後 15 日以内に提出すれば良いものとする。 )

提出書類

提出書類	提出部数	
	建築主	監理者
a. 完成図製本	1 部	1 部
b. 完成図製本（A3 版縮小図）	1 部	2 部
c. 完成図 C A D データ		2 部
d. 施工図 C A D データ		2 部
e. 施工図製本	1 部	2 部
f. 工事写真（一式ファイルに整理したもの）	1 部	1 部
g. 完成写真（カラー写真キャビネ版、アルバム入り、撮影箇所及び撮影枚数は指示による）	1 部	1 部
h. 試験成績書（接地抵抗、絶縁耐力、保護継電器動作、絶縁抵抗、照度、その他指示による）	1 部	1 部
i. 主要機器資料（図面、取扱説明書、試運転性能記録、保守に関する説明書）	2 部	1 部
j. 主要機材納入業者一覧表（メーカー、代理店、担当者、電話番号を明記）	1 部	1 部
k. 官公署の許認可書類、届出書類	1 部	1 部
l. 非常時連絡先一覧表（請負者、メーカー、諸官庁）	1 部	1 部

27.他工事との取合

設計図に明記以外は下表によるほか、監理者の指示による。

他工事との取合い

他工事との取合い	建築	電気	機械
a. 配電盤、制御盤の基礎		●	
b. 発電機の基礎		●	
c. テレビアンテナ、避雷針の屋上基礎	●		
d. 配線、配管ピット及び開口部の蓋	●		
e. 梁、床、壁、貫通部の補強	●		
f. 梁、床、壁、貫通部のスリーブ、仮枠		●	
g. 埋込分電盤及び埋込ブルボックスの壁補強	●		
h. 埋込分電盤及び埋込ブルボックスの仮枠		●	
i. 照明器具、幹線等の吊りボルト用インサート		●	
j. 天井、壁、ボード類の開口		●	
k. 天井、壁、開口部の下地補強	●		
l. 天井、壁、床、点検口	●		
m. 機械設備機器付属制御盤以降の配線			●
n. 上記制御盤への電源供給、操作回路の渡り配線		●	
o. 天吊り空調機、ファンコイルと操作スイッチとの渡り配線及び操作スイッチ（機械設備支給品）の取付			●
p. 自動庫、電動シャッター等電動建具の1次側配線		●	
q. 自動庫、電動シャッター等電動建具の2次側配線	●		

28.限定品・評定品

本工事に使用する機材の内、下表に記すものは、認定委員会などで認定され、認定票を貼付したもの、又は認可されたものを使用すること。

機材名

記 事

耐火耐熱電線

耐火耐熱電線認定業務委員会の認定を受けている旨の表示をしたもの

非常照明器具

防火性能評定委員会の評定マークが貼付されたもの

誘導灯器具

誘導灯認定委員会の認定証票が貼付されたもの

運動制御機器

防火性能評定委員会の評定マークが貼付されたもの

非常放送機器

非常放送設備委員会の認定証票が貼付されたもの

非常警報機器

非常警報設備認定委員会の認定証票が貼付されたもの

火災報知機

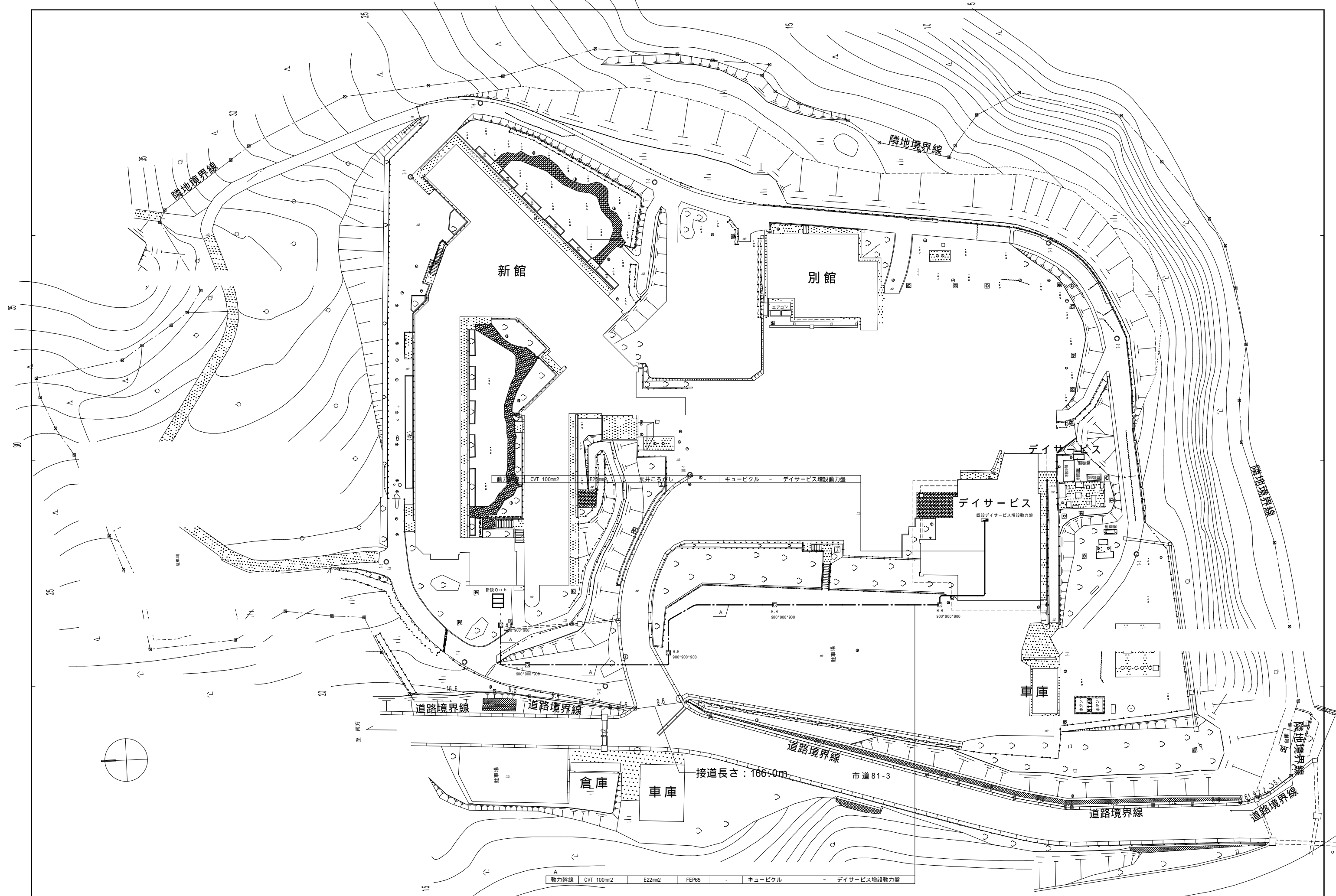
日本消防検定協会の検定証が貼付されたもの

29.はつり・貫通補修

配管配線・機器等の施工に必要な壁・床面のはつり及び貫通に関しては本工事に伴い、補修まで見込むこと。

資材指定					
(1) 本工事に使用する機材は、下記の指定一覧表に記載の製造業者の製品より選定し、監理者の承認を得たものとする。 (2) 機材の取付等に専門工事を伴う場合は、建設業の許可を有する専門工事業者の責任施工とする。 (3) 現場の特異性、地域性により下記の指定一覧表に記載無き製造業者の製品を使用したい場合は、事前に監理者と協議し、承認を得た上で選定作業に入ること。					
電気設備工事機材製造業者指定一覧表					
電線管・付属品 (金属製電線管)	パナソニック 丸栄電機 未来工業	東芝銅管 ニチア	日本パイプ 外山電気	丸一銅管 寺田電機	摂陽工業 三柱製作所
電線管・付属品 (樹脂製電線管)	パナソニック 東拓工業	日本パイプ 未来工業	積水化学	三菱樹脂	古河電工
ケーブルラック	パナソニック 日亜金属	ネクスロス電工 日友パイプ	南電機	森電機	昭和電線
電線・ケーブル (一般配線用)	日立電線 三菱電線	住友電工 矢崎電線	古河電工	フジクラ	昭和電線
電線・ケーブル (耐火・耐熱配線用)	日立電線 三菱電線 クッタ電線	住友電工 矢崎電線	古河電工 沖電線	フジクラ 華陽電線	昭和電線 富士電線
高低圧受配電盤	大日製作所 明電舎	別川製作所 三菱電機	川崎電気 パナソニック	日立製作所 三陽製作所	富士電機 内外電機
制御盤・分電盤	大日製作所 明電舎	別川製作所 三菱電機	川崎電気 パナソニック	日立製作所 東芝ライテック	内外電機 三陽製作所
端子盤・機器収納箱	大日製作所 明電舎	別川製作所 三菱電機	川崎電気 パナソニック	日立製作所 東芝ライテック	内外電機 三陽製作所
高低圧開閉機器	戸上電機 富士電機	日本高圧 東京芝浦電気	エナジーサ 日幸電機	三菱電機 パナソニック	日立製作所 明電舎
保護継電器	日立製作所 明電舎	東京芝浦電気 日新電機	三菱電機 光商工	富士電機 パナソニック	立石電機
変圧器・進相器	東京芝浦電気 日新電機	日立製作所 愛知電機	三菱電機 ニチコン	パナソニック	大坂変圧器
発電機	ヤンマー	三菱電機	日立製作所	明電舎	東京芝浦電気
照明器具 (一般工事用器具 ・意匠用器具)	パナソニック 山田照明	東芝ライテック 遠藤照明	大光電機 小泉産業	ヤマギワ照明	オーヤマ照明
照明器具 (H I D器具)	パナソニック 小糸工業	東芝ライテック	岩崎電気	日本電池	三菱電機
照明器具 (演出用器具)	パナソニック 松村電機	東芝ライテック R D S	大光電機 オーヤマ照明	ヤマギワ照明 山田照明	丸茂電機 遠藤照明
配線機具	パナソニック	東芝ライテック	明工社	神保電器	
電話機器	日本電気 岩崎通信機	富士通	日立製作所	沖電気	パナソニック
ページング機器	パナソニック	大井電気	日立製作所		
インターホン機器	パナソニック	アイホン	東芝ライテック	新星電機	
テレビ共聴視機器	マスプロ電工 宮崎電線	D Xアンテナ ホーチキ	パナソニック	愛知電子	八木アンテナ
監視テレビ機器	パナソニック	J V Cケンウッド	ソニー	日立電子	T O A
電気時計機器	パナソニック	服部セイコー	T I Cシチズン		
放送機器	パナソニック 東芝ライテック	J V Cケンウッド	T O A	東芝ライテック	ソニー
音響機器	パナソニック ボーズ	J V Cケンウッド ヤマハ	不二音響 T O A	ソニー	パイオニア
自動火災報知機器	能美防災	ホーチキ	ニッタン	パナソニック	
防排煙運動制御機器	上記自動火災報知器に準ず				
ガス漏れ警報機器	上記自動火災報知器に準ず				
避雷針	大坂避雷針	東京避雷針	名古屋避雷針	島村電機	ワールド

設備概要					
( 選択肢の有るものは、 印、●印を付けたものを適用する )					
○ 消防用設備	工事範囲	責任分界点以降の配管、配線並びに受変電機器の取付け等。 ・	工事範囲	分電盤二次側の非常照明器具、誘導灯器具へ至る配管、配線並びに器具類の取付け等。	○ テレビ共用視覚設備
	受電方式	・ 買電 1 回線受電方式 ・ 買電 2 回線受電方式（本線・予備線） ・ コ・ジェネシステム連係買電 1 回線受電方式	配線方法	[ 非常照明設備 ] ● 一般電灯配線に準ずる（予備電源内蔵型器具使用） ・ 法令に基づく耐火配線（予備電源別置型器具使用） [ 誘導灯設備 ] ● 一般電灯配線に準ずる（非常電源内蔵型器具使用）	
	受電電圧	・ 三相三線式 6600V 60Hz ・ C B 型 ・ P F - S 型	非常照明用分電盤	・ 一種耐火専用分電盤 ● 予備電源内蔵型 ● 非常電源内蔵型	
	受変電設備の方式	・ 油入式 ・ 乾式モールド	非常照明器具	・ 二種耐火専用分電盤 ● 共用分電盤 ・ 予備電源別置型	
	変圧器形式	・ 油入式 ・ 乾式モールド	誘導灯器具	形状 付加機能	
○ 非常発電設備	リアクトル形式	・ 油入式 ・ 銅板式 ・ 本工事	誘導灯信号装置	制御機能 ・ 点滅 ・ 誘導音 ・ 減光 ・ 消灯	
	コンデンサー形式	・ 別途工事（建築工事） ・ 別途工事（建築工事）			
	接地極形式	・ 本工事			
	受配電盤基礎	・ 本工事			
	配線ビット	・ 本工事			
高調波抑制対策	・ 適用対象 [ 高調波抑制対策技術指針に基づく ]				
通産局届出書類	主任技術者の指示に従って作成し、必要部数を提出のこと。				
認定	・ 社団法人日本電気協会によるキュービクル式非常電源専用受電設備認定品				
○ 監視カメラ設備	工事範囲	発電装置並びに付属補機の据付、排気・冷却水・燃料等の各種配管工事及び試運転調整・試験等。	工事範囲	L E D 照明器具の取付け等。	○ 誘導テレビ設備
	システム用途	・ 発電専用システム ・ 防災専用 ・ 一般常用専用 ・ キュービクルタイプ ・ 1 0 秒 ・ 三相三線式 6600V ・ ディーゼル機関 ・ 電気式 ・ ラジエーター式 ・ 普通騒音 ・ 別置き ・ 一体搭載式 ・ 燃料タンク ・ 本工事 ・ 本工事	H I D 用安定器 器具の支持方法  器具の接地  外灯ポール基礎	直管形 3 0 W 以上 --- 高効率ラピッドスタート方式 直管形 2 0 W 以下 --- 低効率グロースタート方式 環 形 --- 低効率グロースタート方式 H f 形 --- 高効率 H フインバーター方式 コンパクト形 --- 低効率電子スタート方式、高効率インバーター方式 ・ 普通形 ・ 白色 ・ 昼白色 ・ 電球色 自然発光器具に使用するランプの定格電圧は、特に指定する場合を除き 1 1 0 V とする。 ・ 高効率定電流型 ・ 高効率一般型 ・ 高効率低始動電流型 インサート、スタッド、吊りボルト等で支持し、天井仕上材に直接荷重の掛かぬように取付けること。 水気有する場所に取り付けるもの及び対地電圧 1 5 0 V 以上のものに、D 種接地工事を施すこと。 ・ 本工事 ・ 別途工事（建築工事）  ・ サイン器具の取付けも本工事に含む。 ・ 演出照明器具の取付けも本工事に含む。	○ 誘導テレビ設備
	発電装置形式	・ コ・ジェネシステム ・ 一般予備専用 ・ 防災、一般予備兼用			
	始動時間	・ オープンタイプ ・ 4 0 秒			
	発電電圧	・ 三相三線式 6600V ・ 三相三線式 200V ・ ガスタービン機関 ・ 空気式			
原動機	・ 循環水冷却式 ・ 超低騒音（A：85dB） ・ 超低騒音（A：75dB）				
始動方式	・ 別置き ・ 別置き ・ 別置タンク ・ 別途工事（建築工事） ・ 別途工事（建築工事）				
冷却方式	・ 別置き ・ 別置き ・ 別置タンク ・ 別途工事（建築工事） ・ 別途工事（建築工事）				
騒音レベル	・ 別置き ・ 別置き ・ 別置タンク ・ 別途工事（建築工事） ・ 別途工事（建築工事）				
発電機盤	・ 別置き ・ 別置き ・ 別置タンク ・ 別途工事（建築工事） ・ 別途工事（建築工事）				
電源切換盤	・ 別置き ・ 別置き ・ 別置タンク ・ 別途工事（建築工事） ・ 別途工事（建築工事）				
燃料タンク	・ 別置き ・ 別置き ・ 別置タンク ・ 別途工事（建築工事） ・ 別途工事（建築工事）				
発電装置基礎	・ 別置き ・ 別置き ・ 別置タンク ・ 別途工事（建築工事） ・ 別途工事（建築工事）				
配管・配線ビット	・ 別置き ・ 別置き ・ 別置タンク ・ 別途工事（建築工事） ・ 別途工事（建築工事）				
認定	・ 社団法人日本内燃力発電設備協会による自家発電設備認定品				
幹線動力設備	工事範囲	[ 幹線設備 ] 高圧受電の場合 --- 受変電設備低圧配電盤二次側の配管、配線及び動力制御盤・電灯分電盤の取付け等。  [ 動力設備 ] 動力制御盤二次側の配管配線並びに機器への接続、調整等。	交換機	形 式 P C M 時分割形蓄積プログラム制御デジタル電子式 外線接続 ・ 中継台方式 ・ 分散中継台方式 ・ 分散中継台併用方式 ・ 個別着信応答方式 ・ 内線ダイレクトダイヤル方式 ・ P B X ダイヤルイン	○ 誘導テレビ設備
	制御盤形式	● 露出型 ● 露出型 ・ 無 ・ 本工事	ボタン電話装置	形 式 P C M 時分割形蓄積プログラム制御デジタル電子式 外線接続 ・ 個別着信 ・ 付加番号ダイヤルイン ・ ダイレクトグループライン	
	分電盤形式	● 埋込型 ● 埋込型 ・ 有（本工事） ・ 有（別途工事）	対応外線種別	・ 公衆アナログ回線 ・ I N S ネット 1 5 0 0 ・ 専用デジタル回線 ・ I S D N 回線 ・ 一般内線電話機 ・ 多機能電話機 ・ 一般コードレス電話機 ・ F A X	
	中央監視制御	・ 有（本工事） ・ 有（別途工事）	対応内線種別	・ I N S ネット 6 4 ・ 専用アナログ回線 ・ I S D N 回線 ・ 多機能電話機 ・ 多機能コードレス電話機 ・ パソコン	
	制御用液面電極等	・ 有（本工事） ・ 有（別途工事）			
○ 警灯要口設備	機器接続	・ 有（本工事） ・ 有（別途工事）			
	高調波の抑制	・ 有（本工事） ・ 有（別途工事）			
	接地種別	● D 種 ・ C 種			
	ケーブルラック種別	・ 鋼板製メラミン樹脂焼付塗装仕上 ・ 鋼板製溶融亜鉛メッキ仕上 ・ ガリバリウム鋼板製 ・ ステンレス鋼板製（SUS304） ・ アルミ製アルマイト処理仕上			
○ 警灯要口設備	工事範囲	電灯分電盤二次側の配管、配線並びに配線器具の取付け等。	工事範囲	インターホン機器に至る配管・配線のみとし、機器は別途とする。	○ 消防用設備
	配線方法	・ 配管配線 ・ 大角型 ● 新金属製	形 式	・ 電話機型 ・ 卓上型 ● 同時通話 ● 親子式 ● A C 1 0 0 V	○ 消防用設備
	配線器具	● ワイド型 ● ステンレス製 ● 樹脂製	通話方式	・ 拡声型 ● 壁掛型 ● 交互通話 ● 相互式 ・ 複合式	
	配線器具プレート	● ワイド型 ● ステンレス製 ● 樹脂製	通話方式	・ 拡声型 ● 壁掛型 ● 交互通話 ● 相互式 ・ 複合式	
	フロアーボックス	● ワイド型 ● ステンレス製 ● 樹脂製	電 源	・ 拡声型 ● 壁掛型 ● 交互通話 ● 相互式 ・ 複合式	
○ 警灯要口設備	同上用プレート	● ワイド型 ● ステンレス製 ● 樹脂製			
	ハイテンション	● ワイド型 ● ステンレス製 ● 樹脂製			
	フロアダクト	・ F - 5 ・ F C - 8 ・ 1 ダクト方式 ・ 浅型 ・ 標準型 ・ フル 2 線式			
	同上布設方式	・ セルラダクト ・ 2 ダクト方式 ・ 中深型 ・ フラット型 ・ ワンショット式			
	J ・ボックス	・ ダクト方式 ・ 中深型 ・ フラット型 ・ ワンショット式			
○ 警灯要口設備	フロアマーカー	・ ダクト方式 ・ 中深型 ・ フラット型 ・ ワンショット式			
	リモコン制御方式	・ ダクト方式 ・ 中深型 ・ フラット型 ・ ワンショット式			
	予備配管	埋込分電盤からの立上り予備配管は、図中明記なくとも E - 25 を 2 本、天井まで立上げること。  ・ サイン器具関連の配管、配線等も本工事に含む。 ・ 演出照明関連の配管、配線等も本工事に含む。			



担当  
K.Hiruki

年月日  
2026.4

訂正  
訂正

記号  
記号

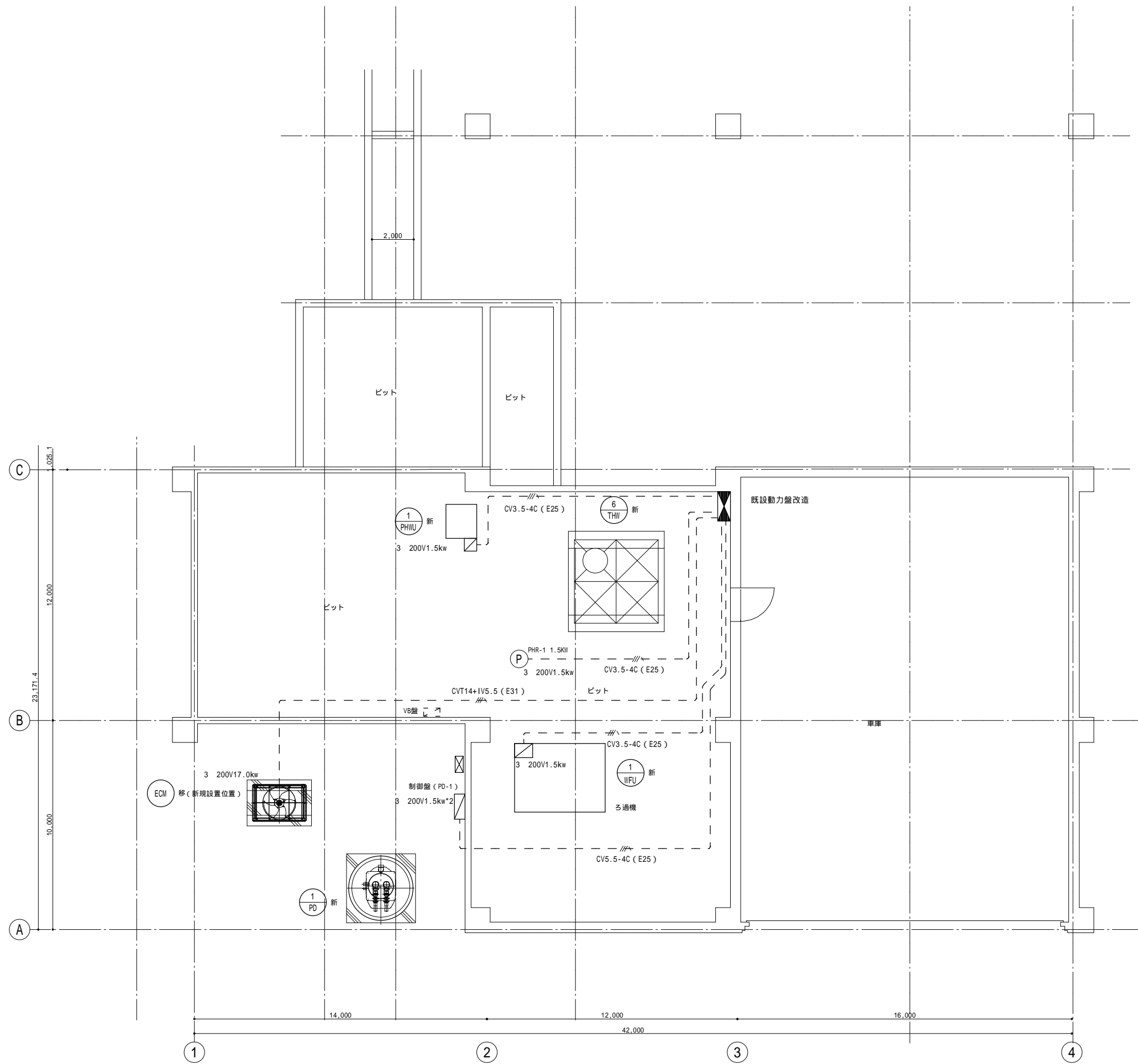
工事番号  
24-23F

工事名  
長寿園デイサービスセンター改修工事

図面名  
電気設備 配置図

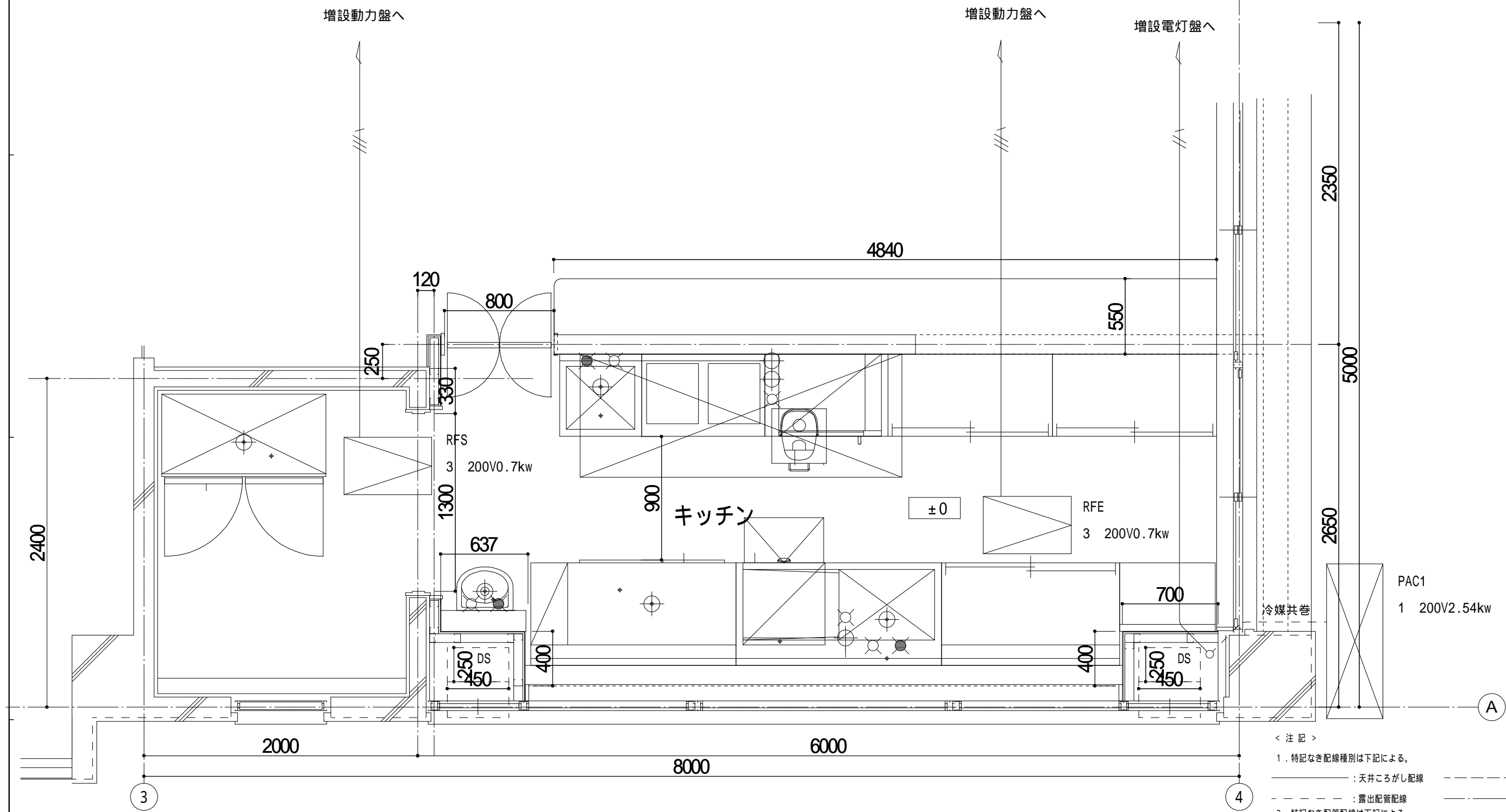
縮尺  
A3=1/600

E003



衛生 ビット平面図 (S=1:100)

既設盤上部に増設電灯盤（主幹50A分岐20A\*4回路）設置  
既設盤上部に増設動力盤（主幹150A分岐30A\*6回路）設置  
QubよりCVT100sqE22sq（FEP65）



< 注 記 >  
1. 特記なき配線種別は下記による。  
——— : 天井ころがし配線      - - - - - : 床スラブ埋込配管  
- - - - - : 露出配管配線      ——— : 地中埋設配管配線  
2. 特記なき配管配線は下記による。  
——— : 保護管  
——— : VVF2.0-3C (PF22)  
——— : VVF2.0-3C+IV2.0 (PF22)  
二重天井内はケーブルころがしとし、壁立下げ、梁貫通部等は保護管で保護とする。  
3. 防火区画貫通処理は国土交通大臣認定工法を施すこと。

A

LED 逆富士型 (標準型)

LED43.0W (FHF32W2高出力相当)

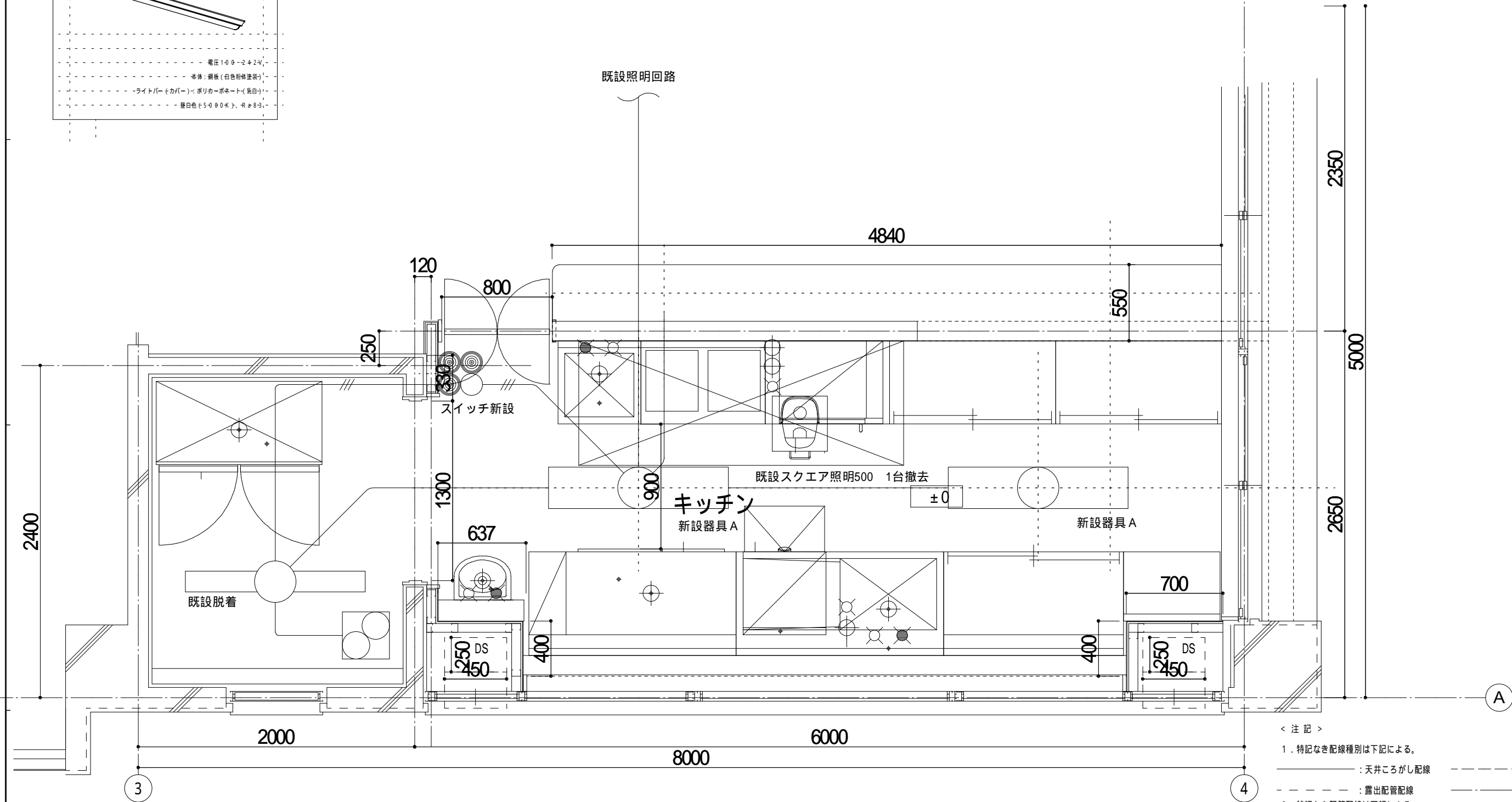
6900lm

電圧 100V-242V

本体: 鋼板 (白色粉体塗装)

・ライトカバー (カバー): 黒リカーボネート (黒白)

・壁白色 (500×80×40、φ83)



< 注 記 >

1. 特記なき配線種別は下記による。

————— : 天井ころがし配線

————— : 床スラブ埋込配管

----- : 露出配管配線

----- : 地中埋設配管配線

2. 特記なき配管配線は下記による。

————— : VVF1.6-2C (PF16)

————— : VVF1.6-3C (PF22)

————— : VVF2.0-3C+IV2.0 (PF22)

保護管

(PF16)

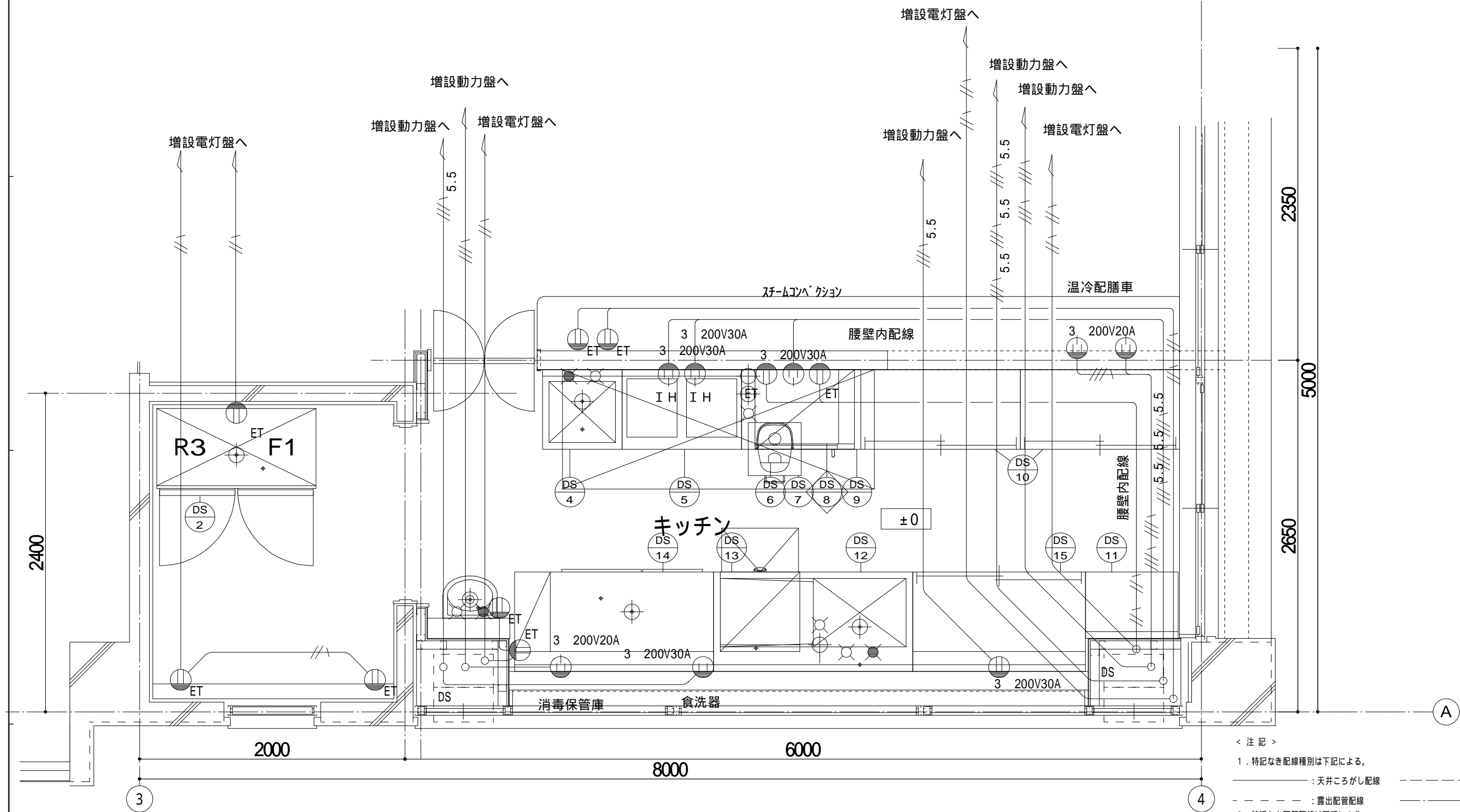
(PF22)

(PF22)

二重天井内はケーブルころがしとし、壁立下げ、梁貫通部等は保護管で保護とする。

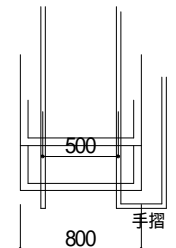
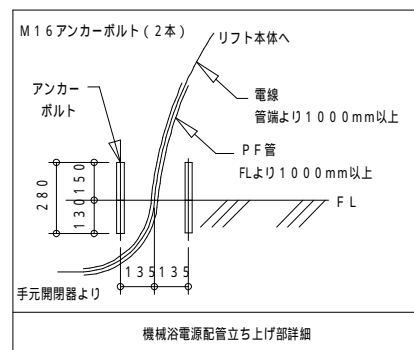
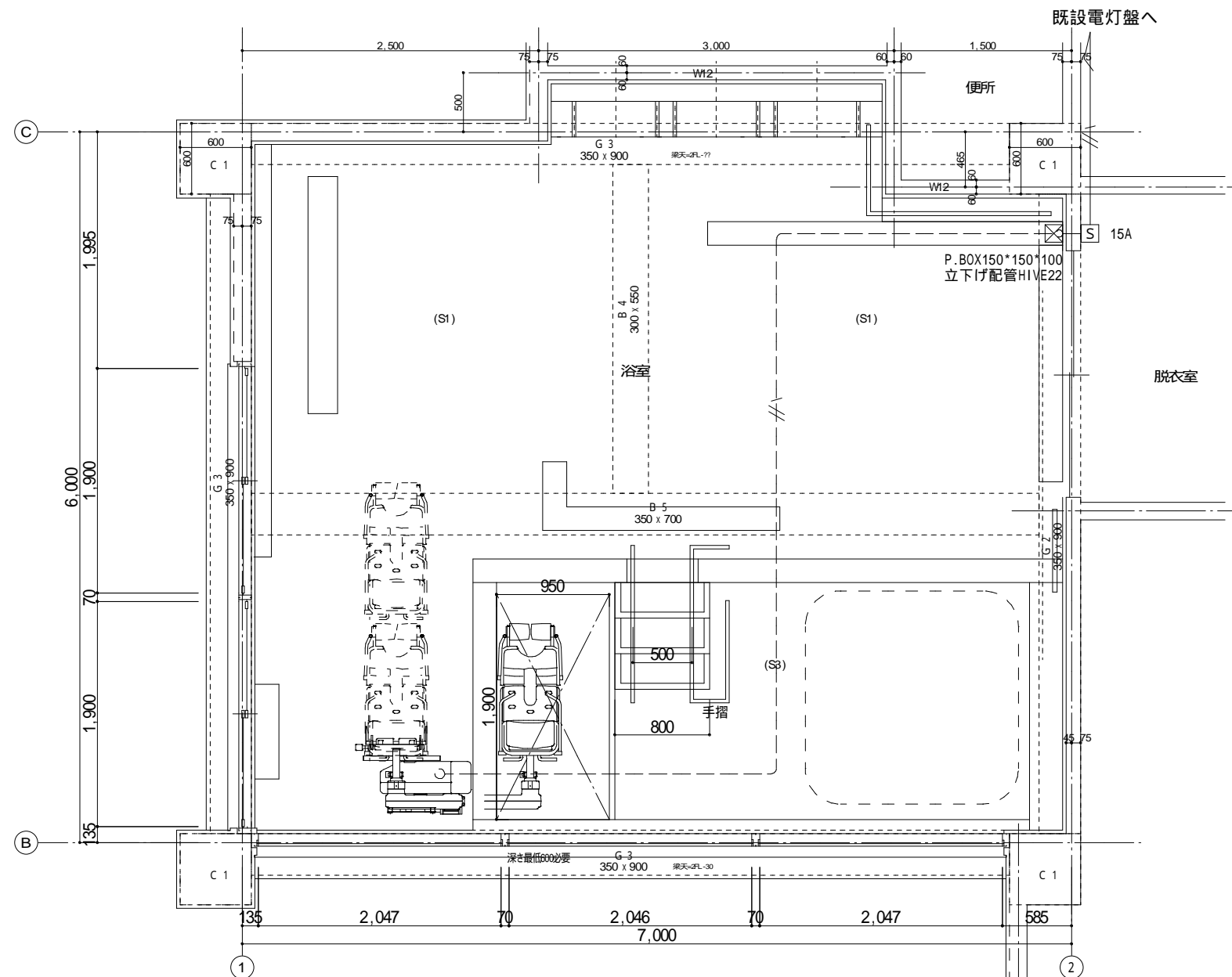
3. 防火区画貫通処理は国土交通大臣認定工法を施すこと。

前室  
既設盤上部に増設電灯盤（主幹50A分岐20A\*4回路）設置  
既設盤上部に増設動力盤（主幹150A分岐30A\*6回路）設置  
QubよりCVT100sqE22sq（FEP65）



< 注 記 >

1. 特記なき配線種別は下記による。
- |           |            |           |            |
|-----------|------------|-----------|------------|
| ———       | : 天井ころかし配線 | - - - - - | : 床スラブ埋込配管 |
| - - - - - | : 露出配管配線   | ———       | : 地中埋設配管配線 |
2. 特記なき配管配線は下記による。
- |     |                        |
|-----|------------------------|
| ——— | 保護管                    |
| ——— | VVF1.6-2C (PF16)       |
| ——— | VVF2.0-3C (PF22)       |
| ——— | VVF2.0-3C+IV2.0 (PF22) |
| ——— | CV5.5-3C (PF22)        |
- 二重天井内はケーブルころかしとし、壁立下げ、梁貫通部等は保護管で保護とする。
3. 防火区画貫通処理は国土交通大臣認定工法を施すこと。















< 注 記 >  
1. 特記なき配線種別は下記による。  
——— : 天井ころがし配線 ——— : 床スラブ埋込配線  
——— : 露出配管配線 ——— : 地中埋設配管配線  
2. 特記なき配管配線は下記による。  
——— : 保護管  
——— : WF1.6-2C (PF16)  
——— : WF2.0-3C (PF22)  
——— : WF2.0-3C+V2.0 (PF22)  
——— : CV5.5-3C (PF22)  
3. 二重天井内はケーブルころがしとし、壁立下げ、梁貫通部等は保護管で保護とする。  
3. 防火区画貫通処理は国土交通大臣認定工法を施すこと。





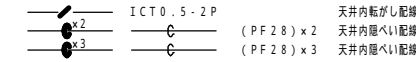
## 凡 例

記 号	名 称	備 考
	電話アウトレット	6 極 4 芯モジュラ ジャック
	電話主装置	既設 本機印刷室より移設
	LANアウトレット	8 極 8 芯モジュラ ジャック
	アクセスポイント	P o E 給電 ( 変換参照 )
	P o E H U B	P o E 給電 2 4 ポート ( 変換参照 )
	テレビ受口	壁付 4 K ・ 8 K 対応
	電波時計	3 3 5 ( 変換参照 )
	天井増込型スピーカー	1 W A T T 付 ( 変換参照 )
	業務用放送アンプ	6 0 W 5 周 + 一斉 ( 変換参照 )
	ブルボックス	3 0 0 × 3 0 0
	コア抜き	5 0
	端子型	端子型内表参照

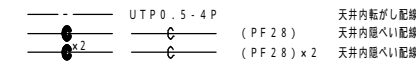
注 記

1. 特記なき配管配線は下記とする。

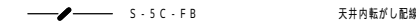
電話設備



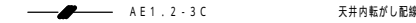
LAN 設備



テレビ共同受信設備



擴聲設備



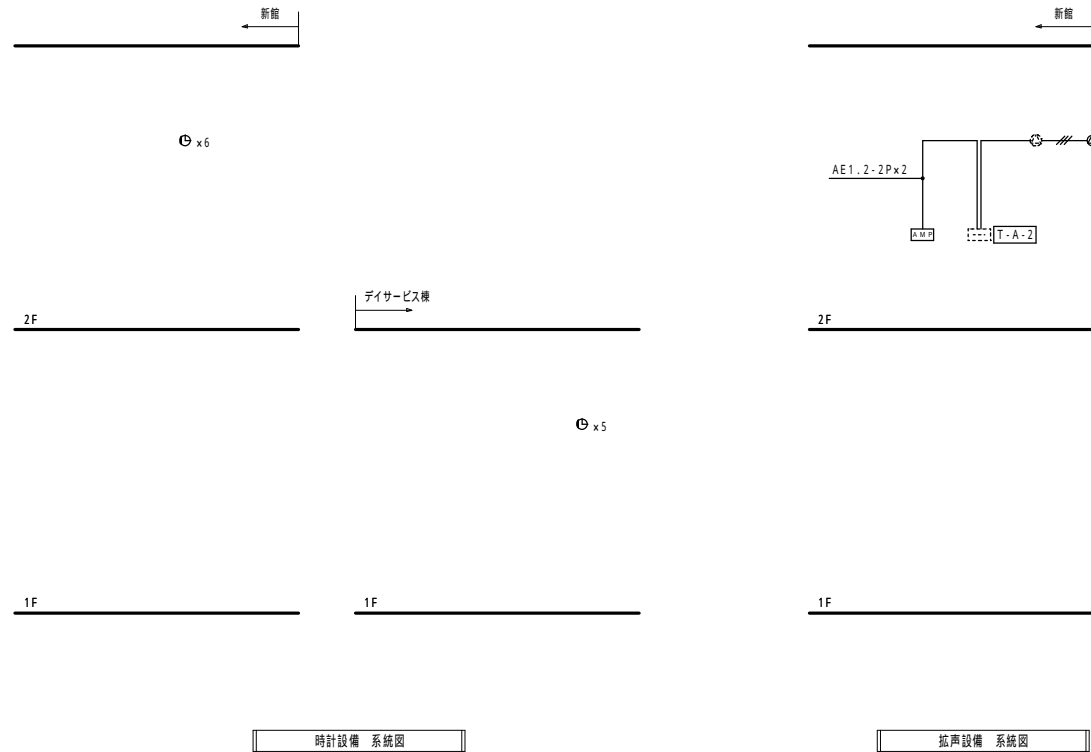
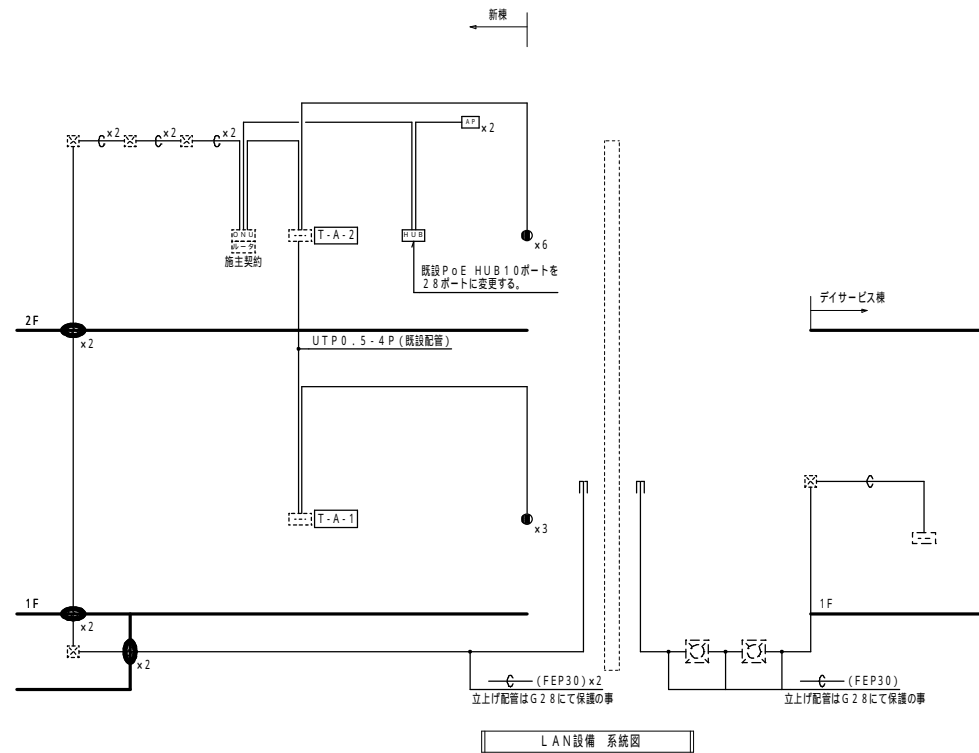
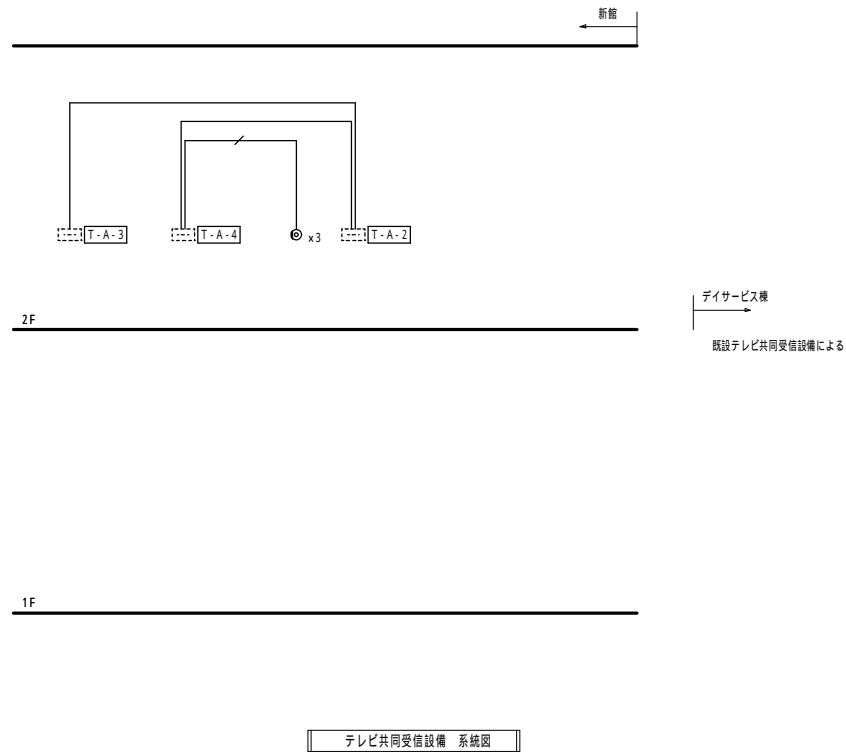
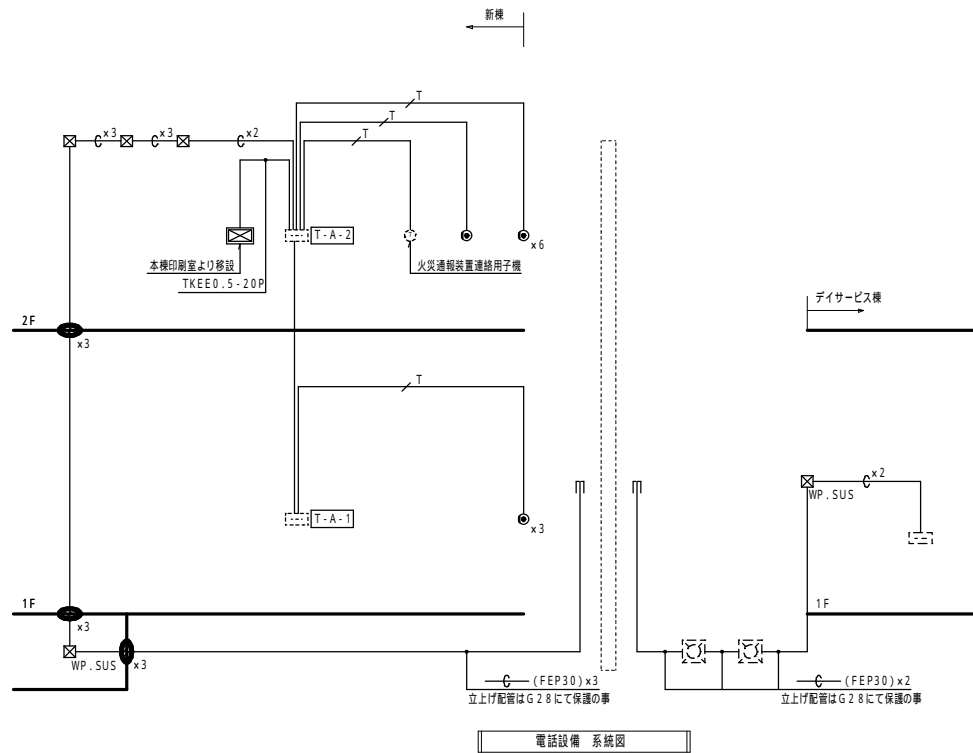
又、防火区画貫通箇所は両側に1m突出し全金属にて保護する事

3. 機器引き下げ位置がRCの場合はメタルモールにて保護する事

4. 図中細線・破線は既設もしくは別途工事を示す

端子盤内表

	電 話	L A N	テレビ
T - A - 1	既設 端子板	フロアHUB8ポート 既設2Pコンセント	-
T - A - 2	電話保安器 スペース	フロアHUB8ポート 既設2Pコンセント	混合器 x 1
T - A - 3	既設 端子板	-	U / B C S ブースター x 1 既設ブースターを更新する。
T - A - 4	既設 端子板	-	U / B C S ブースター x 1 4分配器 x 1 既設ブースターを更新する。



凡 例

記 号	名 称	備 考
	ナースコール親機	20局 (要図参照)
	制御装置	制御装置+PoE HUBポート (要図参照)
	4局用アダプター	
	トイレ呼出ボタン	引きひも・復旧ボタン付 (要図参照)
	復旧ボタン	壁付 (要図参照)
	角型表示灯	壁付 (要図参照)
	コードレス基地局	天井付 (要図参照)
	電話主装置	電話設備にて移設
	インターホン親機	モニター付 (要図参照)
	ドアホン子機	カメラ付 (要図参照)
	コア抜き	50

注 記

1. 特記なき配管配線は下記とする。

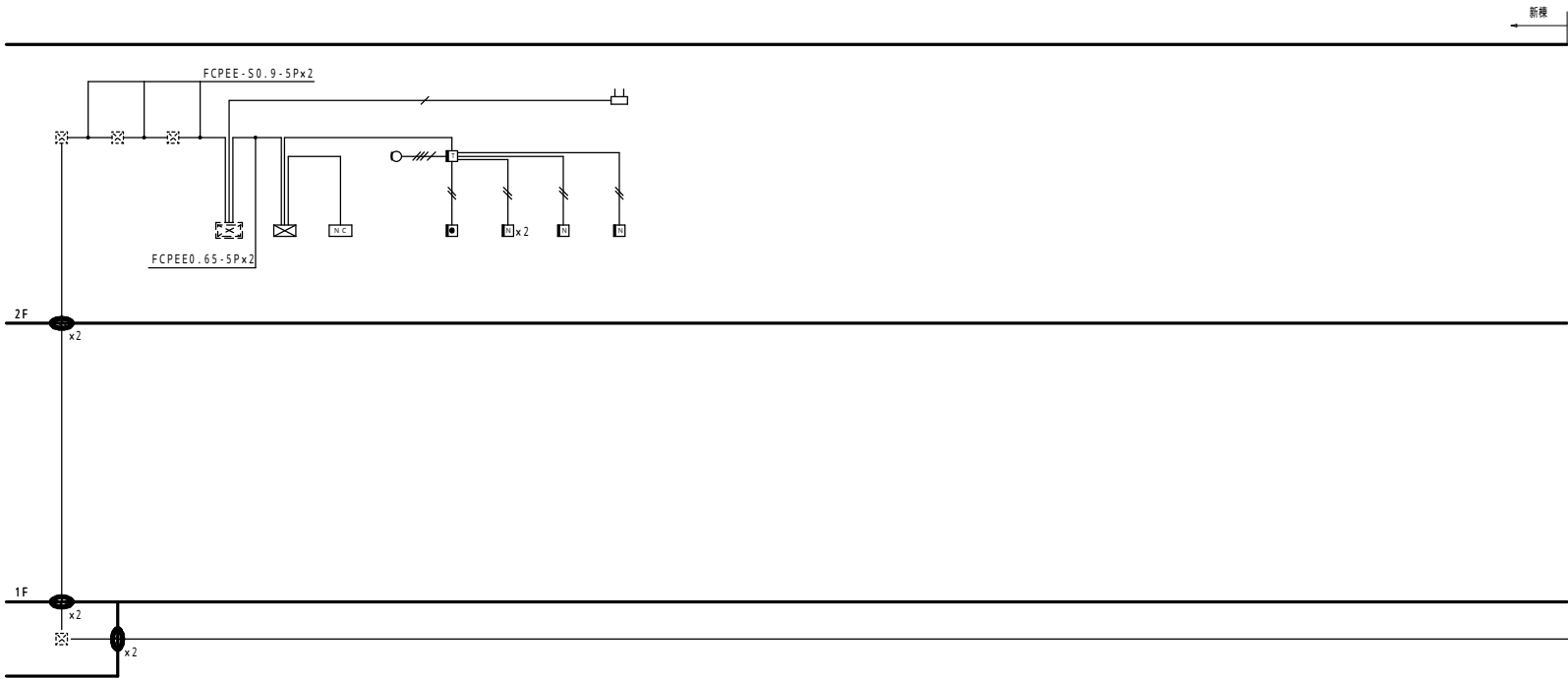
インターホン設備  
----- AE0.9-2C                      天井内転がし配線

ナースコール設備  
----- UTP0.5-4P                      天井内転がし配線  
----- FCPEE0.65-1P                      天井内転がし配線  
----- AE0.65-2C                      天井内転がし配線  
----- AE0.65-4C                      天井内転がし配線

2. 二重天井内ケーブル転がし配線より、壁・スラブに移行する場合は電線管にて保護する事  
又、防火区画貫通箇所は両側に1m突出し金属管にて保護する事

3. 機器引き下げ位置がRCの場合はメタルモールにて保護する事

4. 図中継線・破線は既設もしくは別途工事を示す



ナースコール設備 系統図

凡 例

記 号	名 称	備 考
	受信機	P型1級5回線
	複合盤	P型1級15回線(10L+1L)
	火災通報装置	火災通報専用遠隔起動装置付(火災通報装置用子機込)
	機器収容箱	露出型 縦型 ① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑯ ⑰ ⑱ ⑲ ⑳ ㉑ ㉒ ㉓ ㉔ ㉕ ㉖ ㉗ ㉘ ㉙ ㉚ ㉛ ㉜ ㉝ ㉞ ㉟ ㊱ ㊲ ㊳ ㊴ ㊵ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺
	運動停止スイッチ	DC24V
	定置式スポット型感知器	1種、防水型
	発信機	P型1級 フラット型表示灯付
	地区警報装置	DC24V
	終端抵抗	10k
	消火栓ポンプ制御盤	□ 組込、屋内、屋外兼用(衛生工事)
	警報区域番号	火災表示用
	アラーム弁番号	スプリンクラー用
	プルボックス	300 x 300
	取り外し・再取り付け	

注 記

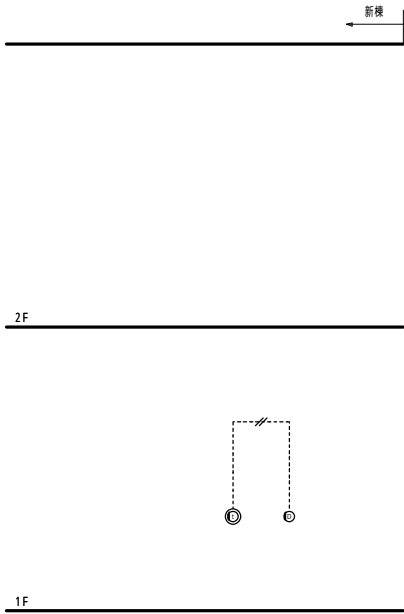
1. 特記なき配管配線は下記とする。

自動火災報知設備  
----- AE0.9-4C                      天井内転がし配線  
----- 3P HP0.9-3P                      天井内転がし配線  
----- 3P HP0.9-5P                      天井内転がし配線  
----- 10P HP0.9-10P                      天井内転がし配線  
----- 10P HP0.9-10P(G28)                      露出配管配線

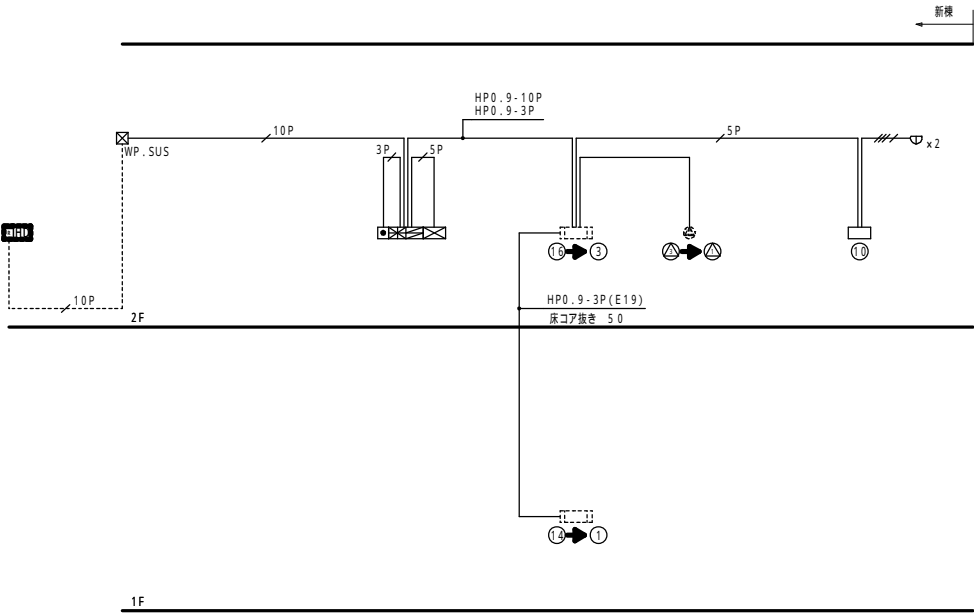
2. 二重天井内ケーブル転がし配線より、壁・スラブに移行する場合は電線管にて保護する事  
又、防火区画貫通箇所は両側に1m突出し金属管にて保護する事

3. 新設感知器の動作試験を見込むこと。

4. 図中大線は新設を示し、細線は既設を示す。

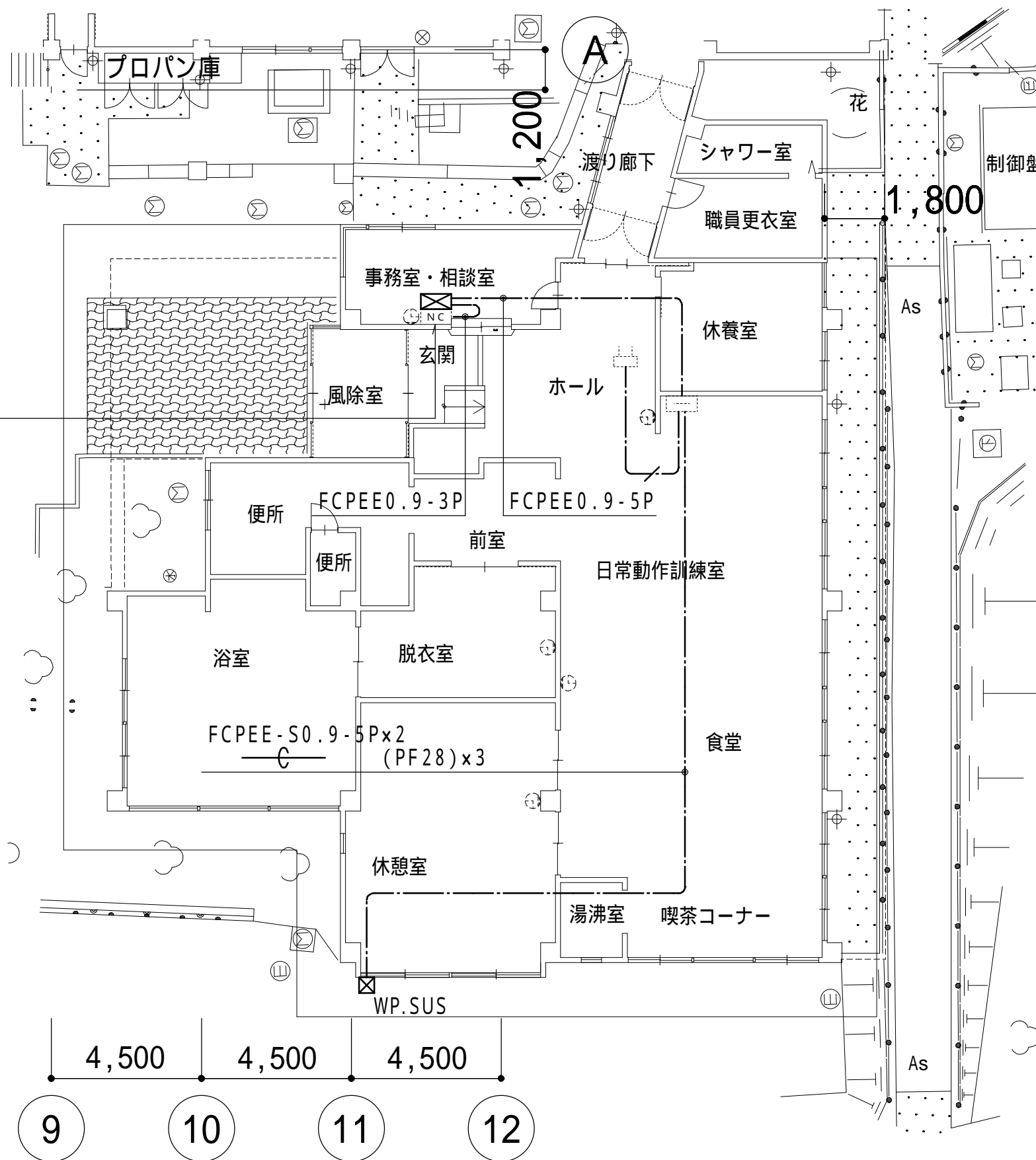


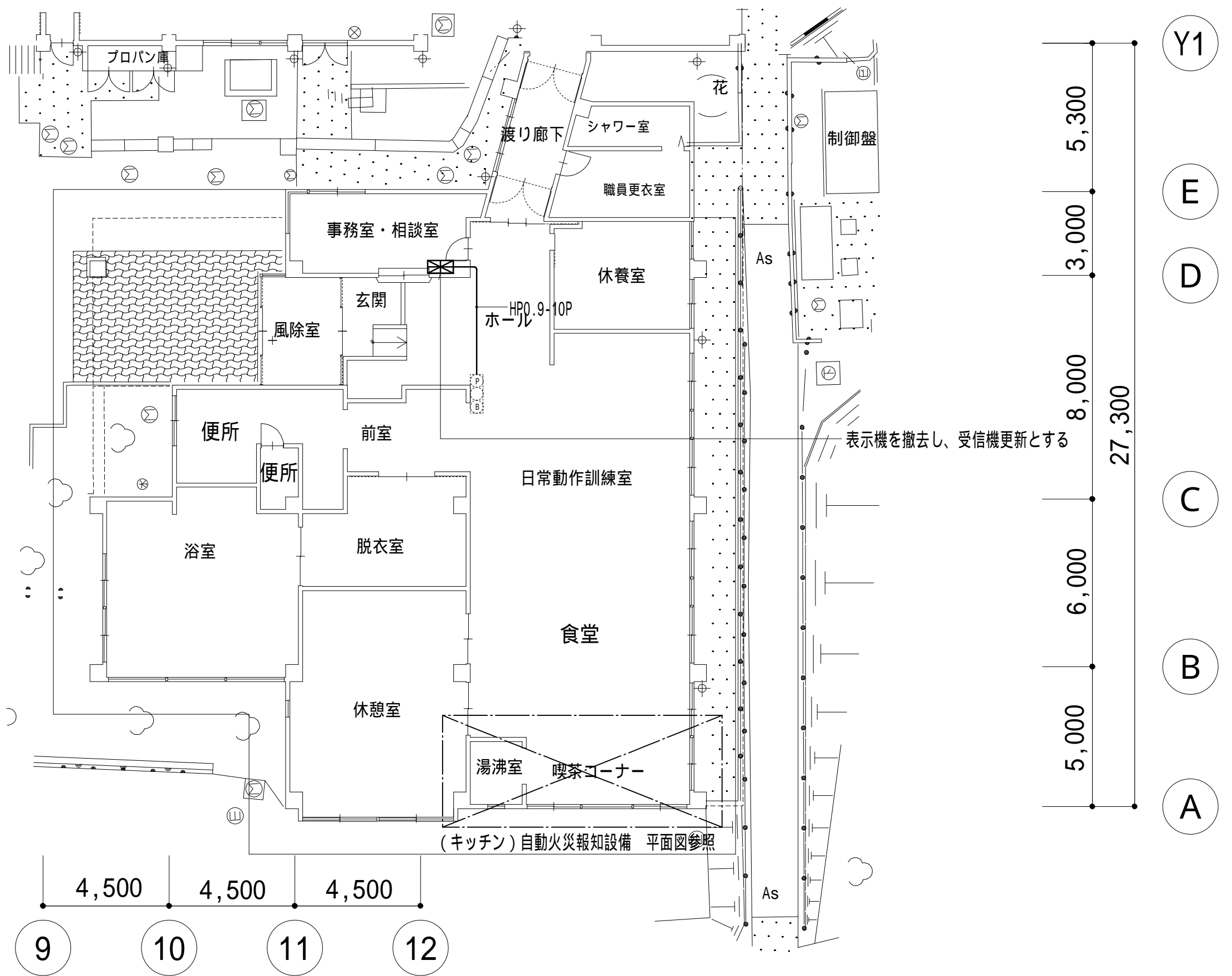
インターホン設備 系統図

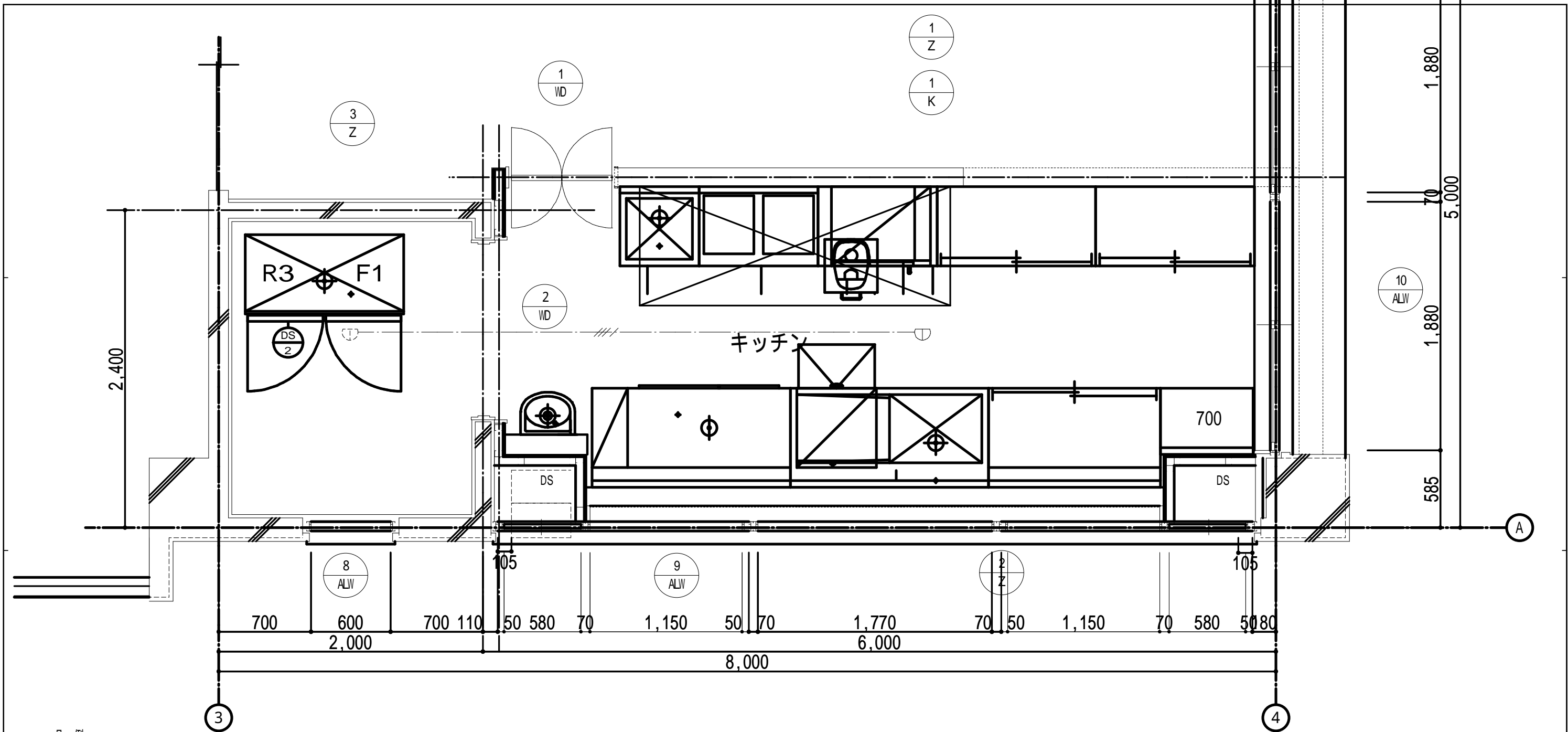


自火報設備 系統図


建屋本館1F寮母室より  
ナースコール制御盤を移設する。







凡 例

記 号	名 称	備 考
⌒	定温式スポット型感知器	1種, 防水型
<div>注 記</div> <div>1. 特記なき配管配線は下記とする。</div> <div>自火報設備</div> <div><div>——————</div>AE0.9-4C天井内転がし配線</div> <div>2. 図中細線は既設を示し、太線は新設を示す。</div>		